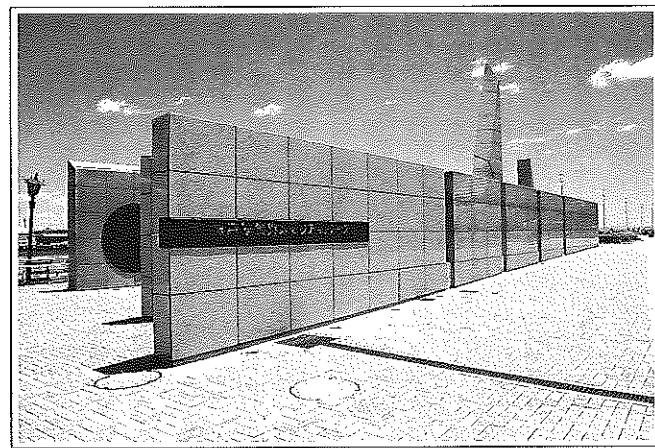


震災モニュメントめぐり」(葉文館出版、二〇〇〇年)、同『希望の灯り』として……67人の記者が綴る、158の絆」(とりむ社、二〇〇一年)、NPO法人阪神淡路大震災1・17希望の灯り・毎日新聞震災取材班編著『思い刻んで——震災10年のモニュメント』とりむ社、二〇〇四年)、である。



Column

東日本大震災と日本在留外国人

アンドリュース・デール

大地震が起き、引き続いて恐ろしい津波があった。その結果として原子力発電所は水浸しにされてしまった。原子炉建屋の爆発が口火となり、外国人が窮地に陥る日本から脱出し始めた。言うまでもなく東日本大震災は類例のない出来事であった。石原慎太郎東京都知事は大地震が起きた後、自衛隊が寄せ来る外国人の暴動を鎮圧するというシナリオを想定したことがある(『朝日新聞』2000年4月12日付)。それは2011年3月11日以降の外国人における災難から逃れる現象と大きく異なった。

外国人が放射線の危険を予測して帰国したことが頻繁に報道された。驚かされるのは、法務省入国管理局の統計によると、3月の時点で沖縄県を除くすべての都道府県において在留外国人数の減少が見られたことである。具体的に被災地域の岩手県、宮城県、福島県

を合わせて、平均で外国人登録者数の14.2%という激減が9月末に発表された。意味深く、被災地ではない地域にも危険を感じる外国人が国外へと移動していた傾向が分かる。一方、日本に入国する外国人も一時期に減り、旅行などを取り消すニュースは話題となった。

放射線の被爆に対する恐怖は影響を与え続け、読売新聞の報道によれば、数ヶ月が経った時点でさえ、在東京のドイツ大使館においては職員の抱く不安が職場の空席という事態を生じさせた。「大使館全職員の4分の1」の空席を補充することが出来ない状態となり、業務が十分に果たせていないことが明白になった(『読売新聞』2011年9月5日付)。

地震の後、外国人同士がブログやツイッターを通じて、災難を逃れる外国人の自己保存的な行動に関する